

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006－2008

課題番号：18530265

研究課題名（和文） 近世イギリスにおける家族の成立—世帯と地域の変質を通じて—

研究課題名（英文） The making of the family in early modern England

研究代表者

米山秀（YONEYAMA, Masaru）

首都大学東京大学院・社会科学部研究科・教授

研究者番号：80158542

研究成果の概要：

本研究の課題は、近世における家族の成立過程に関する仮説、中世的世帯からの労働の場と奉公人の分離という仮説、を一般的な形で検証することにあった。この仮説は、本研究に先立つ研究課題において、サウサンプトン市の世帯に関して実証し、学位論文となったものである。本研究では第一にサウサンプトン市とそれを取り巻く地域との関連で、第二に他の都市や農村に関して実証することが目的であった。第一の目的に関しては、著書の形で成果を得たが第二の目的に関しては、とりわけ農村に関する考察が困難でいくつかの論文やセミナーを通じて農村の奉公人の位置づけに関して、先行研究の根本的再検討が必要であることが判明し、次の研究課題の中心的考察対象となった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,200,000	0	1,200,000
2007年度	900,000	270,000	1,170,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	480,000	3,280,000

研究分野：経済史

科研費の分科・細目：経済学分科、経済史細目

キーワード：家族、近世イギリス、結婚、ケンブリッジ・グループ、サウサンプトン市、世帯、賃銀労働者、奉公人

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の課題は、近世における家族の成立過程に関する仮説、「中世的世帯からの労働の場と奉公人が分離することによって、近世に家族が成立した」という仮説を一般的な形で検証することにあった。この仮説は、本研究

に先立つ研究課題「17世紀イギリスにおける世帯の機能と構造の転換——サウサンプトン市に関する実証研究」において、サウサンプトン市の世帯に関して実証し、学位論文となったものである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は大別して二つあった。

第一は、サウサンプトン市とそれを取り巻く地域との関連で、上記仮説を検証することであった。第二は、他の都市や農村に関しても上記仮説を検証することであった。

## 3. 研究の方法

第一の目的に関しては、サウサンプトン市の経済構造の変化を見るため、遺産目録を使うほか、サウサンプトン市周辺の地域の階層構成の変化を見るため、炉税などの課税記録を用いるなど、いずれも既にイギリスで確立された方法を適用することを試みた。第二の目的に関しては、都市や農村の住民台帳をデータベース化するほか、近年新たな多様な利用方法が開始している教区簿冊などのデータベース化をしたが、研究成果にはその一部が利用されるに留まった。

## 4. 研究成果

上記の第一の目的に関しては、著書の形で成果を得たが第二の目的に関しては、とりわけ農村に関する考察が困難でいくつかの論文やセミナーを通じて農村の奉公人の位置づけに関して、先行研究の根本的再検討が必要であることが判明し、本研究に続く研究課題「近世イギリス農村における賃銀労働者家族の形成—教区簿冊分析を基礎として—」の中心的考察対象とすることになった。

第一の目的の研究成果は具体的には次の通りである。

家族にとって最も決定的な変化、すなわちそれまで世帯の内部に包摂されていた単位であった家族が独立した単位となるという意味において、家族の誕生ともいえるような

変化が近世に見出された。

もちろん、近世初頭までの中世以来の世帯の中にも家族がまったく存在しない訳ではなかった。研究史上、中世以来のイギリスの世帯は「小規模・単純」世帯と称されるように、通常一つの世帯には一つの核家族しか含まれていないことが一般的だった。しかしその世帯の内部には、家族とほとんど区別されない奉公人が含まれており、そうした奉公人と家族からなる世帯は、家庭生活を共にするだけでなく独立したひとつの労働の単位を構成していたのである。

本研究の中で明らかになった世帯の変化というのは、こうした世帯において家族から奉公人が分離するとともに労働の場と家庭が分離するという二つの分離によって家族が独立の単位となる過程であった。具体的には、近世末の時点で二つの分離の結果すでに家族が独立の単位となっていること、さらに、本研究では、それが近世に分離したものであり、中世以来のものではないことを見てきたわけである。かくして、最初の家族ともいえる近世家族は、世帯内に奉公人が含まれることがありまた複数の家族員が労働に従事しており男性家族賃金という形態はとらないという点において近代家族と異なるものの、そうした奉公人と家族が分離されておりまた家庭が労働の単位とは分離されているという点において近代家族と共通性を持つものであったことが明らかになった。

こうした近世家族の形成は、決して「魔法瓶の中」で行われた訳ではなく、近世サウサンプトン市の社会的文脈の中で行われたものである。その社会的文脈も本研究の中では扱われており、家族を取り巻くサウサンプトン市の地域社会の変化を見たものである。それはまた、本研究に先立って研究代表者が発表してきた研究史的考察からの結論を裏付

けることも意味していた。

さらに本研究に先立つもう一つの疑問として、「なぜ、英米の研究史においてはこうした家族の近世の変化が問題にされてこなかったのか」という問題があった。この疑問を研究史的に扱うことも、本研究の結果可能になった。英米における家族史の研究史においては、その出発点における関心に規定され産業革命期以前の社会は「世帯経済 (household economy)」と呼ばれる枠組み、すなわち家族ではなく独立の生産単位である世帯の集合体として構成される社会を前提として研究が進められ、はなばなしく展開された論争もあくまでもその枠組みを前提とするものであった。そうした明確な枠組みの存在によって、たしかに家族史は一つの確固たるディシプリンとして確立され、社会経済史における独自の分野として制度化されることになったものの、その一方で世帯の外部の地域社会の変化や世帯内部における家族の変化が等閑視されることになり、時に家族史というより世帯史ともいうべき様相を呈することがあったことは否定できなかった。

このように見ることができるとすると、21世紀への転換期からの同時代的論争においてトッドらによって批判されている命題、すなわち、「英米と日本などの家族のあいだにある現在の相違は収斂する」という命題は支持されるべきであることがわかる。トッドらの説は、イギリス近世に家族の歴史的変化が見られず、あくまでも現代の英米と日本などの相違は通歴史的な文化的な原因に求められるということ不可欠の前提としているからである。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 6件)

① 米山秀、「書評：今関恒夫(著)『バクスターとピューリタニズム—17世紀イングランドの社会と思想—』(ミネルヴァ書房)、『歴史と経済』、203号、61—63頁、(2009年)「無」

② 米山秀、「近世イギリスにおける結婚と階層—結婚許可状分析を基に—」『首都大学東京(OU)ワーキング・ペーパー』、ECN-01-2009-03、1-10頁(2009年)

③ 米山秀「ショー・テラー准教授の新プロジェクト—近世イギリスの職業構成をめぐって—」『首都大学東京(OU)ワーキング・ペーパー』ECN-01-2007-08、1-15頁(2007年)

④ 米山秀「近世イギリスの職業構成—ケンブリッジ・グループの新プロジェクトをめぐって—」『研究論叢(首都大学東京・OU)』2号、22-39頁(2007年)

⑤ 米山秀「書評：吉田恵子(他著)『女性と労働—雇用・技術・家庭の英独日比較史研究』(日本経済評論社)』、『歴史と経済』192号、72-75頁(2006年)「無」

⑥ 米山秀：「家政」(川北稔編)『歴史学辞典』、第13巻、所有と生産(弘文堂)、64-66頁(2006年)「無」

〔学会発表〕（計 2件）

①米山秀「近世イギリス家族史 ―研究史的背景を中心に―」経済史研究会、第387回例会、於：東京大学大学院経済学研究科（2008年12月15日）

② Leigh Shaw-Taylor and Masaru Yoneyama, Workshop on the Decline of Family Farming in Early Modern England, English and Japanese Perspectives', Tokyo Metropolitan University, 1st October 2007: 「近世イギリスにおける家族農業の衰退——イギリス的視点と日本的視点——」（社会経済史学会関東部会共催、於：首都大学東京）（2007年10月1日）

〔図書〕（計 1件）

米山秀、『近世イギリス家族史』ミネルヴァ書房、xii+362頁、（2008年）

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

米山秀

首都大学東京・大学院社会科学研究所・教授  
研究者番号：80158542

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし